

# 高大接続改革の進捗状況について

## 1. 高等学校教育改革

### ▶ 教育課程の見直し

- ・平成27年8月「論点整理」。

平成28年8月「次期学習指導要領等に向けたこれまでの審議のまとめ」を取りまとめ。

**平成28年12月答申「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について」、平成29年度に高等学校学習指導要領改訂予定。**

### ▶ 学習・指導方法の改善と教員の指導力の向上

- ・生徒の資質・能力を育成する「主体的・対話的で深い学び」(アクティブ・ラーニングの視点による学びの改善)について、学習指導要領と一体で議論。
- ・教員の資質能力の向上については、平成27年12月答申。

**「教育公務員特例法等の一部を改正する法律案」(教特法、免許法、教員研修センター法の一括改正)が、臨時国会(192回)に提出され、成立。**

### ▶ 多面的な評価の推進

- ・「**高等学校基礎学力テスト(仮称)**」検討・準備グループにおいて、実施内容・方法等の検討を行い、「**論点整理**」を実施。**【別添資料1 別紙1-1, 1-2】**
- ・「高等学校基礎学力テスト(仮称)」に係る実証的・専門的検討に資する実証的データを蓄積するため、**実践研究校の協力を得て試行調査を実施。【別添資料1 別紙2】**
- ・中教審答申を受け、「**キャリア・パスポート(仮称)**」の策定・活用方法等について平成29年度から調査研究事業を実施。学習指導要領の改訂を踏まえ、指導要録参考様式を改訂予定。「**検定試験の評価ガイドライン**」の策定に向けて、(平成28年度から)協力者会議において検討中。

## 2. 大学入学者選抜改革

### ▶ 「大学入学希望者学力評価テスト(仮称)」の導入

- ・平成28年4月に「大学入学希望者学力評価テスト(仮称)」検討・準備グループを設置し、**記述式・英語の実施方法・時期等**について検討し、**実施方針(案)**を取りまとめ。**【別添資料2 別紙1-1, 1-2】**

### ▶ 個別大学の入学者選抜の改革

- ・国公立の別を問わず、各大学の方針に基づき、受検者を多面的・総合的に評価するための**入学者選抜改革の取組が進展**。
- ・委託事業において、複数の大学等が**コンソーシアム**を組み、国語、地歴公民、理数、情報等に関する**新たな評価手法の開発及び普及**に取り組み。
- ・高等学校や大学関係者等による「**大学入学者選抜方法の改善に関する協議**」の場で、入学者選抜に関する**新たなルールづくりや調査書・提出書類の改善等**について検討し、**平成33年度大学入学者選抜実施要項の見直しに係る予告(案)**を取りまとめ。**【別添資料2 別紙2】**

## 3. 大学教育改革

### ▶ 「三つの方針」に基づく大学教育の質的転換

- ・①卒業認定・学位授与、②教育課程の編成・実施、③入学者受入れの「**三つの方針**」の**策定・公表を各大学に義務付け、平成29年4月から施行**。
- ・「三つの方針」策定・運用に関するガイドラインを国が作成・配布。

### ▶ 認証評価制度の改善

- ・「三つの方針」等を共通評価項目とし、平成30年度から認証評価に反映。

※ 上記改革の着実な推進のため、平成29年度高大接続改革関連予算として、総額57億円を計上。

**【別添資料3】**



## 平成28年度における 「高等学校基礎学力テスト（仮称）」の主な取組等について

### <主な検討経緯>

平成28年3月 高大接続システム改革会議「最終報告」

5月～ 高等学校基礎学力テスト(仮称)検討・準備グループにおける検討  
(29年3月までに計8回開催)

8月 「高大接続改革の進捗状況」の一環として検討状況を公表

平成29年1月～3月 「試行調査」

### 1. 検討・準備グループにおける検討

- 高大接続システム改革会議「最終報告」で示された「高等学校基礎学力テスト（仮称）」（以下「基礎テスト」）に関し、「実施方針」の策定に向けて、主に以下の課題を中心に検討。
  - ・名称
  - ・CBT、IRTの活用
  - ・具体的な実施体制（民間の知見・ノウハウの活用を含む。）
  - ・その他事項（結果提供（表示）や受検料の在り方等）
- 併せて、「高校における基礎学力の確実な習得、学習意欲の喚起のためのPDCAサイクルの構築の在り方」についても検討。
- 実施方針策定に向けた方向性について論点整理。【別紙1-1、1-2】

### 2. 「試行調査」の実施

- 基礎テストに係る実証的・専門的検討に資する実証的データを蓄積するため、民間事業者等に委託して具体的な問題の作成を行うとともに、基礎学力の定着に取り組む実践研究校（10道府県12校／約5000人）の協力を得て試行的に調査を実施。【別紙2】
  - ・本体調査（国数英の教科・科目でPBT／CBTを併用）
  - ・生徒／学校へのアンケート調査
  - ・共通技能としての読解力調査（国立情報学研究所と連携）

### 3. 今後の予定

- 上記の成果を基に関係者との意見交換等を行い、本年度初頭に「実施方針」を策定。【別紙3】

# 高等学校基礎学力テスト(仮称)検討・準備グループ 論点整理

## <実施方針策定に向けた方向性> (概要)

平成 29 年 3 月

### 1. PDCAサイクルの構築の在り方

○平成 28 年度から実施している「高校生の基礎学力の定着に向けた学習改善のための研究開発事業」の推進及び結果の分析を通じて、その成果や課題を検証しながら引き続き検討を進める。

- 例) ・客観的データを用いた指導の工夫・充実の取組
- ・客観的データに基づく教育課程の編成
  - ・生徒の学習意欲を喚起するための多面的評価の促進

### 2. 名称

○高等学校基礎学力テスト(仮称)(以下「基礎テスト」)の趣旨を早期に正しく理解してもらうために、「テスト」に替えて「診断」を用いた呼称で広報を進めてはどうか。

- 例) 高校生のための学びの基礎診断 (仮称)

### 3. CBT, IRTの活用

○CBTについては、平成 28 年度の試行調査の結果の分析・検証を通じて、課題を整理しながら平成 29 年度以降も研究・検討を進めてはどうか。また、将来的な技術の進展も見据えつつ、現時点で特定の方式に絞り込むことなく、多様な実施方法について研究・検討してはどうか。

- 例) スマートフォン・タブレットの利用 等

○基礎テストの基本的な要素である「継続的に受検可能で、学力の伸びを確認できること」を実現するための方法(結果の等化手法)について、平成 29 年度以降も、IRTなどのテスト理論を用いることも含めて研究・検討してはどうか。

### 4. 具体的な実施体制(民間の知見・ノウハウ活用を含む。)

○大学入試センターで直接実施とする(a)案については、統一性、基準性を担保しやすい一方で、実施のための体制(人員、設備、システム等)を整えるためのコストが発生し、どこまでコストをかけて体制を整えるかについて、どの程度の規模で受検が見込まれるのかを踏まえる必要がある。

○公的な統括・関与の下に、民間事業者等が問題を作成し実施とする(b)案については、民間の知見・ノウハウを積極的に活用することで、センターで直接実施するよりも効果的、効率的な実施体制を構築できる可能性があり、平成 28 年度から実施している試行調査の

結果や実践研究校等からの意見も踏まえつつ、更に具体的な枠組みの検討・設計を進めていってはどうか。

その際、特に、以下について、今後更に十分な検討を行う必要がある。

- ・ 民間等が持つ知見・ノウハウを生かしつつ、基礎学力の定着度合いについて公的な質保証がなされた多様な測定ツールの整備・活用が促進されるために、国又はセンターは、実施に当たってどのような統括・関与を行うべきか、また、実施内容等について、学習指導要領との対応を始め、どのような要件や仕様を設定する必要があるか
- ・ 効果的・効率的な実施体制の構築に当たり、事業の継続性・安定性の観点から、条件設定などの面で配慮すべき要素は何か
- ・ 学校、設置者、国それぞれにおいて、基礎学力の向上に関するP D C Aサイクルの構築を民間等とどのように連携しながら図っていくか

## 5. その他事項

○基礎テストの内容（学習指導要領との対応等）や結果提供（表示）、結果活用の在り方、受検料に係る事項等については、高校段階での基礎学力の確実な習得と学習意欲の喚起に資するものとなるよう、確保すべき条件を明らかにしつつ、平成29年度以降も、試行調査等を通じ、高校現場や関係者の協力を得ながら研究・検討を進める必要がある。

### 【確保すべき条件の例】

- ・ 多くの高校、高校生にとって、高校段階での基礎学力の確実な習得と学習意欲の喚起のために有益で、利用しやすいものであること
- ・ 目的に適合する出題の内容と結果表示であること
- ・ 継続的に受検可能で、学力の伸びを確認することができるものであること
- ・ 返却される資料等が、高校生本人のその後の学習や進路選択にとって有益で、受検料負担に見合うものであること
- ・ 受検料をできるだけ低廉に抑えること

○基礎テストの実施内容については、4. で挙げられている（a）案と（b）案とでその実現の手法が異なることから、影響がある部分については、実施体制の在り方を踏まえて確定させてはどうか。

（a）案の場合は、センターにおいてその内容を実現。

（b）案の場合は、民間事業者等に対して求める要件や仕様として設定。

## 高等学校基礎学力テスト(仮称)検討・準備グループ 論点整理

平成 29 年 3 月

### 検討の経緯

- 「高等学校基礎学力テスト(仮称)」(以下「基礎テスト」)は、「高大接続」改革の議論の中で、高校教育における多様な学習成果を測定するツールの一つとして、「義務教育段階の学習内容を含めた高校生に求められる基礎学力の確実な習得」と「それによる高校生の学習意欲の喚起」を図るために導入するとされたものである。
- 「高等学校基礎学力テスト(仮称)検討・準備グループ」(以下「検討・準備グループ」)は、高大接続システム改革会議最終報告(以下「最終報告」)で示された基礎テストについて、平成 28 年 8 月末にはその時点の検討状況を公表しつつ、計 8 回にわたり、平成 28 年度の試行調査の実践研究校や民間事業者からのヒアリングを行うなどしながら、基礎テストの内容、実施方法等の検討・整理を進めてきた。
- 基礎テストについては、最終報告でその骨格が示されているが、同時に、
  - ・ 具体的な実施内容等については、高校等で効果的に活用できる仕組みとなるよう、関係者等の協力を得ながら実証的・専門的な検討を行い、具体化を進める必要があること
  - ・ CBT 及び IRT 導入の実現可能性、記述式問題及び英語の「話す」等を含めた問題の出題・解答方法、結果提供の在り方等については、更に詳細な検討が必要であること
  - ・ 公的な性格を踏まえつつも、可能な業務は積極的に民間の知見・ノウハウを活用することとし、民間との具体的な連携の在り方を更に検討する必要があること等も指摘されており、検討・準備グループでは、特にこれらの点を中心に検討を行ってきた。
- 今般、「実施方針」策定に向けての方向性を含めた論点整理を行ったところであるが、検討・準備グループとしては、基礎テストがその目的を達するためには、特に、学校・設置者において高校生の学力定着をどのように図っていくか、何をしていくべきかを考え、具体的な取組として進めていく意識を高めることが不可欠であることを強調したい。
- 本論点整理には、「実施方針」に向けた方向性ととも、今後のさらなる検討課題となる点も含まれている。文部科学省において、これらの点を踏まえつつ、試行調査の結果等や、高校や教育委員会等の関係者及び民間事業者等の意見を十分に考慮しながら、平成 29 年度初頭に予定されている「実施方針」策定に向け検討が行われるよう期待する。

## 検討事項① PDCAサイクルの構築の在り方について

### <平成28年8月末の検討状況>

高校における基礎学力の確実な習得，学習意欲の喚起のためのPDCAサイクルの構築の在り方について，改めて検討を行う。

### <検討の視点>

- 基礎テスト導入の前提として，高等学校教育の質の確保・向上のためのPDCAサイクルを構築することは極めて重要。
- 基礎テスト等で把握したデータ等を活用しつつ，高校における基礎学力の確実な習得，学習意欲の喚起を図るための取組を進めるとともに，多様な学習成果を測定するツールを活用しながら，高校におけるPDCAサイクルの取組を促していくための施策の在り方についても検討すべきではないか。

### <実施方針策定に向けた方向性>

○基礎テストそのものに関する研究・検討と並行して，「義務教育段階の学習内容を含めた高校生に求められる基礎学力の確実な習得とそれによる高校生の学習意欲の喚起」のために，各高校や自治体における基礎学力の習得のための取組強化を進める必要。このため，平成28年度から実施している「高校生の基礎学力の定着に向けた学習改善のための研究開発事業」の推進及び結果の分析を通じて，その成果や課題を検証しながら引き続き検討を進めること。例えば，以下の点については，重点的な取組が必要。

- ・客観的データを用いた指導の工夫・充実の取組
- ・客観的データに基づく教育課程の編成
- ・生徒の学習意欲を喚起するための多面的評価の促進

○基礎テストについては引き続き研究・検討が必要な要素もあるが，高等学校教育の質の確保・向上のためのPDCAサイクル構築に向けた取組を促すために直ちに取り組めるものについては，先行的に取り入れていく必要。

### <委員からの指摘事項等>

#### 【PDCAサイクルの捉え方】

- そもそも「PDCAサイクルの構築」は，何のために，どのように回すのかということについての共通理解が必要ではないか。テストの点数を上げることが目的ではなく，テストを活用しつつ高校教育の質を向上させるために，設置者である教育委員会にもよく考えてもらうことが必要。
- テスト結果をどう活用していくのかを組み込んだPDCAとすることが必要ではない

か。学校としてアセスメントリテラシーの向上をどう図るかも併せて伝えていかないと、高校でのPDCAサイクルの構築に向けた取組が、基礎テストとは関係ないように受け止められるのではないか。

- 「基礎学力」だけに注目してしまうと、学校全体の状況が見えにくくなる。基礎学力を身に付けさせるためには、学校が学習する風土になっているか、生徒が安心して学べる環境になっているかが重要。トータルで子供たちをどう育てていくかを見た上でのPDCAサイクルであること意識する必要がある。
- 各教育委員会、学校が、基礎学力とは何かをきちんと考え、それを生徒に身につけさせようとしなければ意味がない。そうした点からも、カリキュラム・マネジメントの確立が必要となってくる。

### 【基礎テストの活用とPDCAサイクル】

- 基礎テストの結果を使って学校現場のPDCAサイクルを回すためには、教科書、授業、日常評価の状況を併せて、その結果をデータベース化して、学校がいつでも使えるような状態になっていることが必要ではないか。
- 学校で基礎テストを核にふだんの活動を組み立てていけることが重要。あらかじめ、生徒に目標を示し、そのための授業をし、小テストで状況を確認しながら、最終的に基礎テストで成果を確認するとなれば、生徒にとってもゲーム性を感じられるのではないか。
- PDCAサイクルの一環で基礎学力を把握し、その力を伸ばしていくためには、生徒と教員との信頼関係がどう築かれているかが重要。生徒が、単に自分たちをレベル分けようとしていると受け止めれば成果は生まれず、学校や教員が自分たちを伸ばそうとしてくれているのだと思えば良い効果が生まれる。
- 「診断」の結果について、教員一人一人へのフィードバックをどうするか。テストから得られた結果から教員の指導の工夫にどう結び付けて、活用していくかも課題。
- 基礎テストの結果は、学校のカリキュラム評価に使うことも考えられる。そうすることで、学校の取組の確認として、基礎テストの結果を含め活用するようになれば受ける学校は多くなる。ただ、その場合は「強制性」が強くなり過ぎる恐れがあることに留意が必要。
- 英語検定には達成度を測れているものもあるが、国語、数学など他教科にはないのではないか。基礎テストも検討している段階であって、いきなり達成度を測るものとするのは難しい。
- 特定の問題に対するピンポイントの指導にならないよう、基礎テストで出題されている

のはどのような力を測るための問題の一例であるのかが示されると良いのではないか。

- 問題そのものではなく問題の仕様とその解説を公表すれば, 教員は生徒にどのような力を身につけさせるべきかわかるし, 仕様に沿って自分で問題を作ることもできるのではないか。
- どのように結果を分析すれば良いかを示せば, 問題そのものは公表しなくても同等の効果が得られるのではないか。

## 検討事項② 名称について

### <平成28年8月末の検討状況>

「基礎学力の確実な習得」と「学習意欲の喚起」を目的とするものであることをより明確にするため、「テスト」ではなく「診断」「検定」「検査」等を基本に新たな名称を検討する。

### <検討の視点>

- 「テスト」という名称は、受検者を「選抜」する性格を有するとの印象を与え、導入目的やその機能等が正確に伝わりにくい。
- 目的・機能等を踏まえた適切な名称を検討し、新たに提示すべきではないか。

### <実施方針策定に向けた方向性>

- 名称については、受検者から見て、何のために行うものなのかが端的に伝わるものとする必要。
- 名称は、試行調査等を通じて検証を行う出題の内容や結果の提示方法など、仕組み全体の性質を表すものであることから、実施内容の決定と併せて正式決定するとしてはどうか。
- 基礎テストの趣旨を早期に正しく理解してもらうために、「テスト」に替えて「診断」を用いた呼称で広報を進めてはどうか。  
例) 高校生のための学びの基礎診断(仮称)

### <委員からの指摘事項等>

#### 【名称の基本的考え方】

- 基礎テストについては、基礎学力の定着度合いの測定と相対評価ではない到達度評価が本質ではないか。「定着度テスト」「基礎確認テスト」など、何のためのものかが分かる名称と問題例を示していくことが大きなメッセージとなる。
- 子供にどのような力をつけるのか、そのために学校は何をすることが見えるものが必要。「学力を保障する」というイメージが伝わる名称がよい。
- 「検定」「検査」は、受ける側に対して一方向に見えるため使いたくはない。受検する生徒がどう使うのかを考えると、例えば「基礎力確認ワーク」など、中立的な表現がよいのではないかと。
- 一番大事なのは、生徒にとってどのようなテストであるかということ。その上で、生徒から見た目的に応じた名前になるとよい。例えば「学力ドック」など、生徒が受けてみたいと思えるような名前がよい。また、「診断」は「治療」と対なので、教員にもテストを受けるだけのものではないことが伝わるのではないかと。
- 基礎テストは、まだ「達成度」を測る手法を開発している段階であって、それが開発で

きるまでの間は「診断」「確認」などではないか。

- 評価結果がどう示されるかがテストの性格に大きく影響する。名称と併せて、評価結果をどう提示していくのかの検討が必要。
- 「テスト」という語は使わない方がよいというのが共通理解となっている。名称を正式決定するまでの間でも、「テスト」に替えて「診断」にするなどして、今の中学生にも関心を持ってもらえるようにすることが必要。名称と併せて、内容を理解してもらい、広く受けてもらえる広報を進めることも重要。

### 【目的・機能に着目した名称の考え方】

- 基礎テストによって、生徒自身が学び方や得意不得意、伸びしろを把握できるようにすることが重要。英語で言えば「Self-assessment」という視点が重要ではないか。
- 「基礎」「診断」と組み合わせると、進学校ではあまり関係ないものと受け止められがちになる一方で、基礎テストを受検する学校がネガティブな印象をもたれるのではないかという懸念もある。また、「定着度」という日本語は、英語による適切な表現が難しい用語であることに留意してほしい。
- 高校では「習」を用いる「習得」が一般的なので、「習得度」という表現を用いることも検討してはどうか。
- 気楽に受けられるような名称を付けるのは賛成だが、「調査」では受検料が取れないのではないか。
- 印象を意識した名称もいいが、何のためにどのような出題をするのか、表現が硬くても本質を表すことができる名称であることが必要ではないか。本来、アカデミックアチーブメント（基礎学力の定着度合い）の把握ということが目的にあることを忘れてはいけない。また、国の関与が分かるような「全国」といった用語を入れるかどうかも検討しておいた方がよい。

## 検討事項③ CBT, IRTの活用について

### <平成28年8月末の検討状況>

CBT, IRTの活用については, 現時点では安定的・継続的に活用可能と判断できる段階ではなく, 引き続き専門的・技術的な研究・検討が必要。当面はPBT(紙による実施)を基本とする。

### <検討の視点>

平成28年8月末の検討状況において, CBT・IRTについて引き続き, 専門的・技術的な研究・検討を行うこととされているため, 今後のCBT, IRTの研究の進め方について検討することが必要。

### <実施方針策定に向けた方向性>

○基礎テストについては, 当面CBTで実施することを必須とはせず, CBT, IRTについて民間の知見・ノウハウを活用して, 積極的に活用していくことを目指しつつ, 現在の技術水準に照らしてどこまでが実現可能かという点と, 将来を見据えて研究・検討していく点とでメリハリを付けながら取組を進めてはどうか。

○CBTについては, 平成28年度の試行調査の結果の分析・検証を通じて, 課題を整理しながら平成29年度以降も研究・検討を進めてはどうか。また, 将来的な技術の進展も見据えつつ, 現時点で特定の方式に絞り込むことなく, 多様な実施方法について研究・検討してはどうか。

例) スマートフォン・タブレットの利用 等

○基礎テストの基本的な要素である「継続的に受検可能で, 学力の伸びを確認できること」を実現するための方法(結果の等化手法)について, 平成29年度以降も, IRTなどのテスト理論を用いることも含めて研究・検討してはどうか。

### <委員からの指摘事項等>

#### (CBT関連)

- 英語4技能の測定を検討した際の状況を踏まえれば, 学校に整備されている現状のパソコン等で実施することは難しいのではないか。ただ, 基礎テストを入試に使わないことを考えれば, 生徒がもっているスマートフォンを活用して実施できる技術開発を行う方が, 機器を整備するよりも恒常的にはコストがかからないのではないか。今後の試行では, スマートフォンで実施する方法も試してみるのも良いのではないか。
- 学校のパソコン等ではネットワークの限界がある。自分で入力することによって自分の学びを理解することが目的だとすれば, スマートフォン利用には大きな利点がある。

- 独自ツールの開発も検討してよいのではないか。基礎テスト用のソフトとネットワーク接続程度の機能の端末であれば安価なものができ、受検料程度で受検者に提供できるのではないか。テストのためだけでなく、端末も手に入るなら、受検料負担も受け入れやすいのではないか。
- 独自ツールを開発すると、現在汎用されているシステムが使用できなくなるなどガラパゴス化する懸念もある。
- 基礎テストに初めからC B T， I R Tが必要なのかを確認する必要がある。生徒の伸びを見るテストなのであれば、在学中に何度も受ける必要がある一方、一斉受検である必要はない。それであれば、オンライン受検など、I C Tを使ったテストを検討せざるを得ないのではないか。
- 平成28年度試行調査の結果を踏まえると、民間の知見・ノウハウを活用することによって、P B Tと並行して一部でもC B Tを取り入れることは可能ではないか。ただし学校によってI C T環境が異なることや、学校側の事前の調整が必要となる場合があることは、留意が必要。

#### (IRT関連)

- いつ受けたテストであっても点数の意味が変わらないということが、基礎テストには欠かせない要素。ただ、このことは必ずしもI R Tでなければできないのではなく、その他のテスト理論を用いても取り組むことは可能。
- P I S AやT I M S SのようにI R Tで厳格に行う方式だと、学校が引いていかないかという懸念がある。問題を一定程度開示しながら現場の先生を巻き込んでいくことが重要。
- テスト理論というと、少しの違いも生じてはいけないような議論になりがちだが、C E F Rのように大きな枠組みで示す例もある。現在の測定技術と照らして、どこまでが実現可能かを押さえた議論をしていくべきである。
- 英語はC E F Rにより異なる試験間の対照が可能。国語や数学にはC E F Rに相当するものはないが、試行調査の分析等を通じて、異なる事業者のテスト間で何らかの比較をすることは考えられる。
- 問題そのものではなく問題の仕様とその解説を公表すれば、教員は生徒にどのような力を身につけさせるべきかわかるし、仕様に沿って自分で問題を作ることもできるのではないか。【再掲】
- どのように結果を分析すれば良いかを示せば、問題そのものは公表しなくても同等の効果が得られるのではないか。【再掲】

## 検討事項④ 具体的な実施体制(民間の知見・ノウハウ活用を含む。)について

### <平成28年8月末の検討状況>

(a) (大学入試センターを改組した)新センターで直接実施, (b) 新センターの統括・関与の下に, 民間事業者等が問題を作成し実施, の両案について検討する。

### <検討の視点>

- 基礎テストの具体的な実施体制に関し, 継続性・安定性を担保しつつ, 民間の知見・ノウハウを最大限活用する方策等について, 平成28年度の試行調査を踏まえ検討すべきではないか。
- センターにおいて直接実施する案に加えて, 公的な統括・関与の下に民間事業者等が問題を作成し実施する案について, 実現可能性や実施上の課題等を具体的に検討すべきではないか。

### <実施方針策定に向けた方向性>

- (a)案については, 統一性, 基準性を担保しやすい一方で, 実施のための体制(人員, 設備, システム等)を整えるためのコストが発生し, どこまでコストをかけて体制を整えるかについて, どの程度の規模で受検が見込まれるのかを踏まえる必要がある。
- (b)案については, 民間の知見・ノウハウを積極的に活用することで, センターで直接実施するよりも効果的, 効率的な実施体制を構築できる可能性があり, 平成28年度から実施している試行調査の結果や実践研究校等からの意見も踏まえつつ, 更に具体的な枠組みの検討・設計を進めていってはどうか。

その際, 特に, 以下について, 今後更に十分な検討を行う必要がある。

- ・民間等が持つ知見・ノウハウを生かしつつ, 基礎学力の定着度合いについて公的な質保証がなされた多様な測定ツールの整備・活用が促進されるために, 国又はセンターは, 実施に当たってどのような統括・関与を行うべきか, また, 実施内容等について, 学習指導要領との対応を始め, どのような要件や仕様を設定する必要があるか
- ・効果的・効率的な実施体制の構築に当たり, 事業の継続性・安定性の観点から, 条件設定などの面で配慮すべき要素は何か
- ・学校, 設置者, 国それぞれにおいて, 基礎学力の向上に関するPDCAサイクルの構築を民間等とどのように連携しながら図っていくか

## <委員からの指摘事項等>

### 【民間との関係について】

- 「官」だけでコストをかけて基礎テストを作ることは不可能であり、「官」と「民」が協力して取り組まざるを得ないと考える。生徒がここまでの基礎学力を身に付けているということを示す仕組みを整えていくことが国の役割ではないか。
- 高校生の学力を高めることが目的であり、テストだけでなく、そのための日々の取組の在り方についても民間と一緒に工夫しながら作っていくことが大切ではないか。テストをやれば学力がつくわけではなく、「やりっぱなし」にしないことが重要。
- 現在、生徒の伸びを見ることができる民間の試験はあるにはあるが、「診断」となると、生徒の本当のつまづきを把握して、正しい結果を提供できるものがあるとは言い難い状況ではないか。やはり、ある程度、国の方から仕様を示していくべきであり、既存の民間試験等がそのまま使えるとは考えづらい。

### 【民間の知見・ノウハウ活用について】

- 公的なものという観点で統一性、基準性を考えるのであれば、正に教科書がある。教科書に掲載されている問題は、学習指導要領にのっとっているし、確認、応用などの分け方もされているので、教科書に掲載されている問題を活用していけないか。
- 民間の取組について言えば、補助教材なども作成している教科書会社まで視野に入れて考えることも必要ではないか。
- 民間がいろいろな測定ツールを作り、学校が選べるという（b）案は実効性が高い。
- 民間のノウハウを活用する場合でも、どういう力を測りたいかを国が示して民間が作成するというスキームが堅持されれば信頼性が高まり、受検が広まるのではないか。

### 【公的な統括・関与について】

- PDCAサイクルに使っていくということであれば、基準点を動かしてはいけない。民間事業者が問題を作成する場合、各社が作成するテストの難易度のブレを少なくしたり、テスト間の点数の意味をそろえる仕組みを併せて検討しなければならない。基準・仕様を提示し、各社間で受検結果を調整していく仕組みも考えられる。
- 実施事業者の異なる複数テスト間で等化を行う場合には、民間事業者間で直接調整を行うことは各社のノウハウ保持の観点から難しいと考えられることから、各教科やテスト理論、教育測定等の専門家を含め、公的機関が関与することが望ましいのではないか。
- テストデザインまで民間に任せるのではなく、何を測ろうとしているテストなのかは、

どこかで集中的に管理すべき。

- 既存のテストをそのまま使うのではなく、できれば国が新たな学力観に基づく問題の仕様を示し、それにのっとったテストとすべき。何を診断するのかによって出題のバランスや構造も変わってくるので、どういう形の診断を提供するのかとも関係してくる。
- どの程度の統一性を持たせるかが問題。どういう方式で、どういう評価方法で、どういう問題とするのかなどについて、事業者には得手不得手がある。要件を縛れば縛るほどむしろやりづらくなるのではないか。各社が得意分野を生かして作成し、学校や生徒が多様なセットから選べればいいのではないか。
- (b)案で進めるのがよいと思うが、国が責任をもって基準を示す枠組みをしっかりとばらつきが出る。一方で、多様な結果提供の方法がとられるなど、競争原理が働いてよい面もある。国にとって必要な基準をしっかりと作っていくことが重要。その上で、基準の検証も含めて調査研究を進めていくべき。
- テスト開発・運営・分析には、いずれもノウハウの蓄積が必要である。民間が実施する場合、安定性を確保する観点から、ノウハウの蓄積は別途切り分けておくことが理想的である。

#### **【コストとの関係】**

- 民間の試験等については、やはり一人1万円くらい徴収しないと利益がでないのではないか。
- (b)案については、より廉価なテストができることが期待できるが、競争関係にある事業者同士では、データの共有等がうまく行われない懸念がある。
- 国が仕様を示すことは重要だが、民間が利益を得られるような形も考えないといけないのではないか。
- 選抜、競争という性格を持つテストではなく、診断という性格になれば、テスト実施に係る手間は減ってやりやすくなる。また、全国学力・学習状況調査で検討されている英語のように、教員のトレーニングの意味も含めつつ、出題・採点の協力を得られれば受検料を低く設定できるのではないか。
- 毎年問題を新作して公表し、さらに伸びを見られるようにするのであればコストがかかる。問題は公表しないけれども、丁寧な診断結果を返却するというにすればコストは抑えられる。そういう方法は民間でも研究が進んでいるのではないか。

## 検討事項⑤ その他事項について

### <平成28年8月末の検討状況>

受検料や結果提供（表示）の在り方等についての検討

### <検討の視点>

高校における基礎テストの利活用の見通しの把握，受検料の在り方，目的を達成するための出題の在り方，生徒への結果提供や学校等への情報提供の在り方などについても検討すべきではないか。

### <実施方針策定に向けた方向性>

○基礎テストの内容（学習指導要領との対応等）や結果提供（表示），結果活用の在り方，受検料に係る事項等については，高校段階での基礎学力の確実な習得と学習意欲の喚起に資するものとなるよう，確保すべき条件を明らかにしつつ，平成29年度以降も，試行調査等を通じ，高校現場や関係者の協力を得ながら研究・検討を進める必要がある。

#### 【確保すべき条件の例】

- ・多くの高校，高校生にとって，高校段階での基礎学力の確実な習得と学習意欲の喚起のために有益で，利用しやすいものであること
- ・目的に適合する出題の内容と結果表示であること
- ・継続的に受検可能で，学力の伸びを確認することができるものであること
- ・返却される資料等が，高校生本人のその後の学習や進路選択にとって有益で，受検料負担に見合うものであること
- ・受検料をできるだけ低廉に抑えること

○基礎テストの実施内容については，検討事項④で挙げられている（a）案と（b）案とでその実現の手法が異なることから，影響がある部分については，実施体制の在り方を踏まえて確定させてはどうか。

（a）案の場合は，センターにおいてその内容を実現。

（b）案の場合は，民間事業者等に対して求める要件や仕様として設定。

### <委員からの指摘事項等>

#### 【複数回実施】

○学校が計画を立てても，スタート地点での生徒の状況を分かっていないと，ただ単に目標の到達を目指すだけになってしまい，PDCAサイクルを通じた効果は期待できない。その意味で，基礎テストは複数回受検することで，生徒の状況を比較できるものであることが必要。

### 【受検料の在り方】

- 複数回受検は必要だが、保護者に受検料を取ることを説明できるかが重要。基礎テストの導入を不安視する高校は、そこがうまく説明できるかの懸念を持っているのではないか。
- 受検料を払ってでも受けたいと思える問題を提供できるかが重要。堅苦しく「学力を検査する」というものではなく、高校生が面白いと思えるかどうかではないか。
- 独自ツールの開発も検討していいのではないか。基礎テスト用のソフトとネットワーク接続程度の機能の端末であれば安価なものができ、受検料程度で受検者に提供できるのではないか。テストのためだけでなく、端末も手に入るなら、受検料負担も受け入れやすいのではないか。【再掲】

### 【結果提示の在り方】

- 結果提示について、教科として一つの物差しの中の段階で絶対評価として示されるのか、レーダーチャートのように複数の観点や分野別に評価が示されるのかによって、学校や生徒に対し、基礎テストは何のためのものなのかというメッセージが変わってくる。
- 入試に活用するのか、学校間の順位付けなのか、生徒の伸びを見るものなのか、これはデータの示し方にも関わる。3つ目の使い方が一番望ましいと思うが、そのためには結果を単に複雑なデータで返すだけでは使われない。
- 点数だけでなく、先生方にどのような指導法をとればよいか分かるような結果提供が必要。
- 結果提供については、例えば点数だけでなく、受検者の適性等にまで踏み込んで学びに導くフィードバックができれば良いのではないか。自分のことを肯定的に捉えられたり応援されたりすると、うれしいものである。

### 【その他の事項について】

- 基礎学力について、教育委員会、学校等の関係者と共通理解を図りつつ、国において基礎テストの問題の仕様を示すべき。
- 生徒にとって受検の利点を感じられるよう、生徒の学びの成果を認めるようなものにするべきではないか。
- 将来的な基礎テストの結果活用に関し、学力の定着度合いが認定され、対外的に証明できることが生徒にとっての動機付けになる面もあり、改めて検討する必要がある。
- 設問で何を聞かれているのか理解できていない生徒が年々増えていると感じており、試行調査を通じて、分析を深める必要がある。
- 基礎テストの詳細について検討すべき課題はまだ多く、国として、試行調査を含め調査研究を着実に進めながら、設計を進めるべき。

(了)

## 平成28年度試行調査 概要

### ○目的:

高等学校基礎学力テスト(仮称)に係る実証的・専門的検討に資する実証的データを蓄積するため、民間事業者等に委託して具体的な問題の作成を行うとともに、基礎学力の定着に取り組む実践研究校等の協力を得て試行的に調査を実施。

### ○実施期間:

平成29年1月16日(月)～3月8日(水)の間(各対象校と実施運営受託事業者にて調整)

### ○実施対象:

平成28年度「高校生の基礎学力の定着に向けた学習改善のための調査研究事業」受託教育委員会が指定した実践研究校(10道府県12校/約5,000人)

### ○受託事業者:

#### <問題作成>

国語:株式会社内田洋行、株式会社ベネッセコーポレーション

数学:株式会社内田洋行、株式会社ベネッセコーポレーション、(公財)日本数学検定協会

英語:株式会社ベネッセコーポレーション、ケンブリッジ大学英語検定機構、(公財)日本英語検定機構

#### <実施運営>

株式会社内田洋行

### ○成績(結果)提供

- ・生徒ごとの正答状況及び素点を実践研究校・教育委員会に提供(平成29年3月)
- ・結果の詳細な分析やアンケート調査等とのクロス集計分析は平成29年度に行い、その結果を実践研究校・教育委員会に提供する予定。

### ○試行調査の結果

学校における試験実施については概ね滞りなく終了。CBTでは、ネット環境の影響と考えられるエラー等が一部発生したが、概ね滞りなく終了。なお、実施校等から以下のコメントがあった。

- ・テストの難易度については、2段階のいずれかを学校が選んで受検したところ、一部の学校から、更に多段階の設定が必要との意見があった。
- ・CBTについては、生徒が興味を持って取組み、将来手軽に複数回受検することができることに期待を寄せる一方で、現状ではPC環境の整備(台数、回線等)等の課題を挙げる学校があった。
- ・英語のスピーキングテストについては、多くの学校において必要性を感じている一方で、実施のための環境(準備・実施・評価のための体制等)に課題を挙げる学校も多かった。また、実施方法については、対面式よりもPCを用いた録音方式を希望する学校が多かった。
- ・受託事業者(実施運営)からは、一定のルールを定めた上で民間事業者等が問題を作成し、実施する体制は十分考え得るとの意見があった。

## ○実施概要

### 1. 本体調査

実施対象	実施方式	内容	
実践研究校(12校)の生徒約5,000人(主に1,2年生)	対象校のICT環境の状況に応じて、以下の方式から選んで実施  ①CBT(オンライン方式) ②CBT(USBメモリ方式) ③CBT及びPBT併用	国語	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高等学校国語科「国語総合」の内容を上限とし、義務教育段階の内容を含めて出題。</li> <li>・試験実施時間は50分。</li> <li>・基礎的な知識・技能を問う問題を中心とし、思考力・判断力・表現力等も問う問題を出題。</li> <li>・解答方式は選択式を基本とし、一部、記述式の問題を出題。</li> </ul>
		数学	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高等学校数学科「数学Ⅰ」の内容を上限とし、義務教育段階の内容を含めて出題。</li> <li>・試験実施時間は50分。</li> <li>・基礎的な知識・技能を問う問題を中心とし、思考力・判断力・表現力等も問う問題を出題。</li> <li>・解答方式は選択式を基本とし、一部、記述式の問題を出題。</li> </ul>
		英語	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高等学校外国語科「コミュニケーション英語Ⅰ」の内容を上限とし、義務教育段階の内容を含め、4技能を測定する問題構成とする。</li> <li>・試験実施時間は「読むこと」「話すこと」「書くこと」の3技能について50分。</li> <li>・「話すこと」については、教員との対面方式により、学校ごとに1学級程度を対象として実施。</li> <li>・解答方式は選択式を基本とし、「書くこと」に関しては記述式。</li> </ul>

※本体調査の各教科・科目の問題は、高等学校段階の内容を中心とした問題セット(標準レベル)と義務教育段階の内容を半数程度盛り込んだ問題セット(基本レベル)の2段階を設定。

### 2. アンケート調査

実施対象	実施方式	内容
実践研究校(12校)の生徒約5,000人(主に1,2年生)	紙	・学校内外での学習状況、生活の諸側面等のアンケート調査
実践研究校(12校)の管理職等	紙	・生徒の状況、学校での授業・補習等の指導状況、PDCAサイクルの具体的な取組状況等のアンケート調査

### 3. 共通技能としての読解力調査

実施対象	実施方式	内容
実践研究校(12校)の生徒約4,000人(1,2年生の一部学級)	対象校のICT環境の状況に応じて、 ①CBT(オンライン方式)、②PBTのいずれかの方式から選んで実施	・国立情報学研究所の協力を得て、共通技能としての読解力に関する状況調査(リーディングスキルテスト)及び同テストに付随するアンケート調査を実施。

# 平成28年度高校生の基礎学力の定着に向けた学習改善のための研究開発事業 実践研究校一覧

整理番号	委託団体	実践研究校	学 科	生徒数			学級数				
				1年	2年	3年	合計	1年	2年	3年	合計
1	北海道教育委員会	札幌英藍高等学校	普通科	320	316	315	951	8	8	8	24
2	山形県教育委員会	庄内総合高等学校	総合学科	96	72	101	269	3	2	3	8
3	石川県教育委員会	松任高等学校	普通科・総合学科	185	175	185	545	5	5	5	15
4	静岡県教育委員会	熱海高等学校	普通科	109	72	105	286	3	3	3	9
5	滋賀県教育委員会	玉川高等学校	普通科	321	315	355	991	8	8	9	25
6	大阪府教育委員会	大阪府教育センター附属高等学校	普通科	281	278	273	832	8	7	7	22
7	兵庫県教育委員会	柏原高等学校	普通科	279	270	234	783	7	7	6	20
		姫路南高等学校	普通科	240	239	238	717	6	6	6	18
8	島根県教育委員会	出雲農林高校	専門学科(植物科学科、環境科学科、食品科学科、動物科学科)	160	161	126	447	4	4	4	12
9	岡山県教育委員会	林野高等学校	普通科	135	134	118	387	4	4	4	12
		岡山工業高等学校	専門学科(機械科、土木科、化学工学科、デザイン科、建築科、情報技術科、電気科)	322	319	313	954	8	8	8	24
10	福岡県教育委員会	朝倉東高等学校	普通科・専門学科(総合ビジネス、ビジネス情報科)	200	197	192	589	5	5	5	15
合計		12校		2,648	2,548	2,555	7,751	69	67	68	204

## 調査の全体像

○ 標記試行調査では「本体調査」「アンケート調査」「共通技能としての読解力調査」からなる3つの調査を一体的に実施することを旨とす。

### (1) 本体調査

#### (対象者)

- ・ 実践研究校12校／5,000人(1,2年生)を対象

#### (実施時期)

- ・ 29年1～3月のうち、学校と試行調査受託事業者が調整した日時で実施

#### (実施方法)

- ・ 実践研究校のICT環境の状況に応じて以下の方式から選んで実施

- ① CBT(オンライン方式)
- ② CBT(外部媒体方式)
- ③ CBT及びPBET併用

#### (実施内容)

- ・ 国語、数学、英語の3教科、うち英語は4技能測定(「話す」は別日程で学校実施)
- ・ 1教科当たり50分程度、2段階のレベルから選択(その他)
- ・ 国、数、英の記述式は、最低1問以上実施(CBT上での実施/採点も可能な限り検証)

※ 平成29年度に3つの調査間でのクロス集計分析を実施

### (2) 生徒／学校へのアンケート調査

- (生徒) 学校内外での学習状況/生活習慣等のアンケート調査
- (学校) 生徒の状況、学校での授業・補習等の指導状況、PD  
CAサイクルの具体的な取組状況等のアンケート調査

※ 両者に対し、調査(1)及び(3)の感想・意見等も調査

### (3) 共通技能としての読解力調査

- ・ 国立情報学研究所(NII)と連携して、本調査を実施
- ・ 上記調査(1)の正答状況と、本調査の正答状況とを比較検証することで、試験問題の指示や意図を正確に理解できているかどうかなどを分析し、その後の学校の指導の工夫・充実に活用

## 「高校生のための学びの基礎診断（仮称）」実施方針（検討案）

「高等学校基礎学力テスト（仮称）」については、

- 高大接続システム改革会議「最終報告」（平成28年3月）
- 高等学校基礎学力テスト（仮称）検討・準備グループの論点整理（平成29年3月）
- 「試行調査」の成果（平成29年1月～3月実施）

等を踏まえ、以下に掲げる方針で実施に向けた準備を進める。

※ 今後更に、高等学校の関係者、民間事業者等の意見交換等を行い、平成29年度初頭に実施方針として確定する。

### 【実施方針の内容として盛り込むことが考えられる事項の例】

#### ○基本的な考え方

高等学校教育の質の確保・向上のため、高校生の基礎学力の定着に向けたPDCAサイクル構築に向けた施策として、国が示した一定の要件に即して民間の試験等を認定するスキームを創設し、基礎学力の定着度合いについて公的な質保証がなされた多様な測定ツールの開発を促し、高等学校における活用を通じて、指導の工夫・充実、PDCAサイクルの取組を促進することとする。

#### ○「高校生のための学びの基礎診断（仮称）」の概要

##### 1. 趣旨・目的

「義務教育段階の学習内容を含めた高校生に求められる基礎学力の確実な習得」と「それによる高校生の学習意欲の喚起」を図るため、高等学校における多様な学習成果を測定するツールの一つとして活用できるよう、国が一定の要件を示し、それに即して民間の試験等を認定する仕組みを創設する。

高等学校における多様な学習活動を念頭に、民間から高等学校の実態に応じて選択可能な多様な測定ツールが開発・提供され、その利活用が促進されることを目指す。

##### 2. 名称

「高等学校基礎学力テスト（仮称）」の名称は、「高校生のための学びの基礎診断（仮称）」とする。

### 3. 認定の枠組み

試験等を実施する民間事業者からの申請に基づき、申請内容や申請対象となる試験等について確認を行い、基準に適合するものについて、「高校生のための学びの基礎診断（仮称）」の一つとして認定する。

基準の設定及び審査方法については、学校での利用しやすさの観点からの実施方法、学習指導要領との対応等の出題内容等、高等学校での利活用を念頭においた測定ツールとしての共通要件を確保しつつ、学校の多様なニーズを踏まえた民間の創意工夫が生かされるように設計する。

<基準・条件等の設定の考え方(イメージ)>

◆実施方法

- ・学校での実施等, 学校の実情に応じて利活用できる実施方法であること。
- ・学校にとって過度に負荷がかからず, 安定的・継続的に実施できる方法であること。

◆出題内容・解答方式

- ・学習指導要領への対応等, 制度の趣旨・目的に合致する出題であること。

◆結果表示・提供

- ・受検者の学習成果や課題について確認できる結果提供であること。

等

学習指導要領との対応を含む対象教科・科目や問題内容、解答方式、結果提供（表示）、CBTの活用、実施回数・時期・場所、結果活用の在り方、受検料等の実施内容に関する基準は、高大接続システム改革会議最終報告や検討・準備グループの論点整理を基本として策定する。

<これまでに示されてきた実施内容の概略>

- ・国数英で共通必修科目を上限。義務教育段階の内容を一部含める。
- ・知識・技能を問う問題を中心に、思考力・判断力・表現力を問う問題をバランス良く出題。
- ・記述式の導入など多様な解答方式を採用。英語は4技能。
- ・段階表示で結果を提供。指導の工夫・充実に資する情報提供。
- ・当面CBTは必須とはしない。検討・研究を継続。
- ・回数・時期, 対象学年は学校が選択し, 会場は学校実施を基本。
- ・受検料はできるだけ低廉な価格で。

等

※ 基準や審査方法については、引き続き、関係者の意見や専門家の検討を踏まえ決定する。

(基準や審査方法の検討に際しての主な論点の例)

- ・ 共通的に確保すべき基準と民間の創意工夫を生かしていく部分のバランス
  - ・ 事前チェックと事後チェックのバランス
  - ・ 質の確保と実施コスト（受検料負担）のバランス
  - ・ 情報公開の在り方
- 等

<具体的な手続(イメージ)>

申請：試験等を実施する民間事業者等が、当該試験等について国が示す基準等に適合していることを示す書類等を申請書とともに提出する。

審査：国において、申請が形式要件を満たしているか、申請内容と審査対象となる試験等の内容に齟齬がないか等について確認する。申請内容の適格性を審査事項とし、例えば、問題一つ一つの突合審査等を行わない。

認定：確認の結果、申請内容に不備や事実と異なる点が見られなければ、当該試験等を「高校生のための学びの基礎診断(仮称)」の測定ツールの一つとして認定し、文部科学省において認定ツール一覧に加えて公表する。(準則主義を採用)

点検：認定ツールの実施者に対し、毎年度事業概要の報告(実施校数、全体傾向、サンプル問題等)を求める。

取消：認定要件を満たさなくなった場合、申請内容に虚偽が見つかった場合等には、認定の取消しを行う。※事後チェックと認定取消の関係については要検討。

#### 4. 準備スケジュール

引き続き、試行調査の結果や高校・教育委員会等の関係者、民間事業者等の意見を考慮しつつ、専門的な検討を加え、できるだけ早期に認定の基準等を策定し、平成30年度中に認定制度の運用を開始することを目指す。

#### ○調査研究の推進

国において、「高校生のための学びの基礎診断(仮称)」の充実や基礎学力定着に向けた調査研究を継続的に推進することとする。

以上

# 民間事業者・団体・校長会、教育委員会が実施している検定・テスト等

	概要	年間実施回数	利用規模	料金
民間事業者・団体による検定	<ul style="list-style-type: none"> <li>□ <u>国語、数学、英語について、設定した級と中学校、高校程度の教育内容との関連を意識して実施されている検定が存在</u></li> <li>□ <u>また、国語における漢字など、教科における一部の知識・技能に関する検定も存在</u></li> </ul>	<p>級別に 2～3回程度 実施</p>	<p>年間延べ利用規模では、数十万人～200万人以上の受検に対応しているものが存在</p>	<p>級別や実施方法等によって受検料には大きな差が存在(例)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・数学 1,500円(9～11級) ～ 5,000円(1級)</li> <li>・英語 2～3技能: 2～3,000円 4技能: 5,000 ～25,000円</li> </ul>
民間事業者によるテスト・診断	<ul style="list-style-type: none"> <li>□ <u>国語、数学、英語を中心に提供(義務教育段階の内容も含む)</u></li> <li>□ <u>解答方式は、マーク式、選択式を中心に、一部記述式を採用</u></li> <li>□ <u>学校単位での利活用を想定</u></li> </ul>	<p>学年別に 2～5回程度 実施</p>	<p>1回当たりの利用数は、数万～50万規模</p> <p>年間延べ200万規模で利用されているものも存在</p>	<p>1回当たりの受検料は 2,000円台の設定が比較的多く見られる</p>
校長会による検定	<ul style="list-style-type: none"> <li>□ <u>農業、工業、商業、水産、家庭といった専門高校校長会等において当該専門分野特有の知識・技能に関する多種多様な検定を実施</u></li> <li>□ <u>学習指導要領に沿った出題により、学校における学習成果を確認できるものも存在</u></li> </ul>	<p>級別に 1～2回程度 実施</p>	<p>数万～10、20万人規模のものが比較的多く見られる</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・最少で数十人規模</li> <li>・最大で44万人規模</li> </ul>	<p>1回当たりの受検料は 1,000円台の設定が比較的多く見られる</p>
教育委員会による学力調査等	<ul style="list-style-type: none"> <li>□ <u>学力調査等を実施しているのは15都道府県</u> ※うち、悉皆実施(8)、希望参加(6)、抽出(1)</li> <li>□ <u>実施目的は、概ね「施策立案」、「入学時の学力把握」、「在学中の学力確認」、「生徒の学力定着度合いの把握」の4つに分類が可能</u></li> </ul>	<p>様々な形で実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・特定学年で1回(5)</li> <li>・複数学年で1回(5)</li> <li>・年に複数回(3)</li> <li>・複数年ごと実施(2)</li> </ul>	<p>小規模なもので1、2年各1クラス6,000人規模</p> <p>大規模なもので3万人を超える規模で実施</p>	<p>生徒負担なし(11)</p> <p>生徒負担あり(4)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・1教科数十円</li> <li>～3教科1,000円程度</li> </ul>

# 「高校生のための学びの基礎診断(仮称)」制度のイメージ(たたき台)

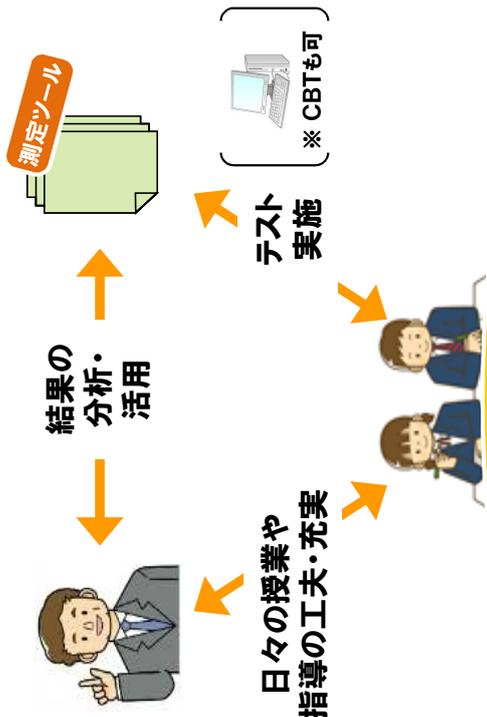
国

## 高等学校における基礎学力の定着に向けたPDCAサイクルの構築



高校

社会で自立するために必要な基礎学力について、各学校がそれぞれの実情を踏まえて目標を設定し、教育課程を編成。多様な測定ツールを活用しながら生徒の学習状況を多面的に評価し、指導の工夫・充実を図っていく。



多様な学習活動の実施



設置者

- 高校の魅力づくりとともに、質の確保のための体制強化や再編整備
- 学校支援のための教員人事配置や予算措置、教員研修等の取組



「学びの基礎診断」の仕組みの構築  
(一定の要件に即して民間の試験等を認定する仕組みを創設)

基準・条件等の設定  
事前・事後子エック体制の整備

仕組みの構築と運用を通じて、示された基準・条件等を踏まえながら、民間において高校教育の充実に資する測定ツールの開発が進むことを期待

基準・条件等の考え方(イメージ)

### 出題内容に係る基準・条件等

- ・ 学習指導要領との対応や出題形式等、制度の趣旨・目的に合致する出題であること。
  - ・ 受検者の学習成果や課題について確認できる結果提供であること。
- ※ 高校教育の多様性への対応と、共通性の確保のバランスに留意が必要。

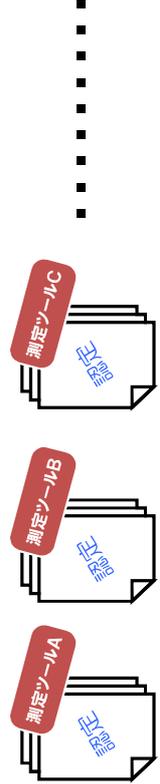
### 実施方法に係る基準・条件等

- ・ 学校での実施や複数回受検等、学校の実情に応じて活用できる実施方法であること。
- ・ 学校に過度な負荷がかからず、安定的・継続的に実施できる方法であること。
- ※ 学校にとっての利便性と、実施コスト(受検料に影響)とのバランスに留意が必要。

引き続き試行調査の結果や高校・教育委員会等の関係者、民間事業者等の意見を考慮しつつ、専門的な検討を加え、できるだけ早期に認定基準等を策定し、平成30年度中に認定制度の運用を開始することを目指す。

各高校が、生徒の実情等を踏まえ、必要と考える測定ツールを選んで実施

高校の実態に即したものとなるように仕組みを構築



# 「高校生のための学びの基礎診断（仮称）」の活用方法イメージ

## 設置者としての取組

- 基礎学力定着に向けた「**基本方針**や**施策の企画・立案**」
- 教員配置や予算など「**学校支援の実施**」

## 高等学校での取組

- 測定ツールの活用を通じて、基礎学力の習得や学習意欲の喚起に資する「**カリキュラム・マネジメントの確立**」

## 学校におけるマネジメントツールとしての活用イメージ例

- ・学校の**教育目標**の達成指標として活用。
- ・一人ひとりの生徒の**つまずき箇所**を分析し、**弱点克服**に向けて個別に**学習指導**や**支援**を行うために活用。
- ・学校の実態を基に、**加配**や**補習指導員**を活用した**少人数・習熟度別授業**を行ったり、**学校設定科目の内容**を設定・改善したりするなど**教育課程編成**の工夫を行うために活用。

など

- 測定ツールの活用を通じた**指導の工夫**により、生徒の**興味・関心**を引き出し、生徒自ら「**学びの質の向上**」に取り組みめるようにする

## 生徒自身の学びの質の向上への活用イメージ例

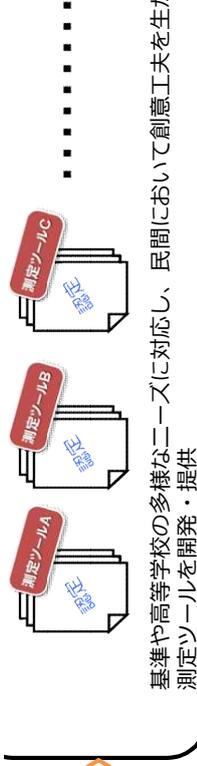
- ・テストの結果から**自らの強みと弱み**を理解させ、**効果的に学習**に取り組みさせるために活用。
- ・**社会で自立**するために必要とされる**基礎学力**について認識させ、**学習への動機づけ**を行うために活用。
- ・義務教育段階の**学び直し**から**学習の成果**や**達成感**を実感させ、**自己肯定感・自己有用感**を高めさせるために活用。

など

## 「高校生のための学びの基礎診断（仮称）」の基本仕様

- 学習指導要領に対応し、高校生の基礎的な学力の定着度合いを確認する出題。
- 受検者（学級、学年等）の学習成果や課題について確認できる結果提供。

## 「学びの基礎診断」として認定された測定ツール群



## 個々の高等学校における「学びの基礎診断」を用いたPDCAサイクルのイメージ（一例）

### 〔Plan〕

- 学校の教育目標の一つとして、高校入試の結果や内申書から一人ひとりの生徒の実態を把握し、つまずきを生徒に身につけさせたい学力の水準や把握の方法（自校にふさわしい測定ツールの選択等）を設定。
- 目標に準拠した教育課程を編成。各教科において指導計画を策定し、学校の全体の取組として共有。

### 〔Do〕

- 指導計画に基づき、生徒の実態を踏まえながら日々の学習指導と学習評価を実施。（適宜指導計画の見直しと、指導方法の工夫を行う。）

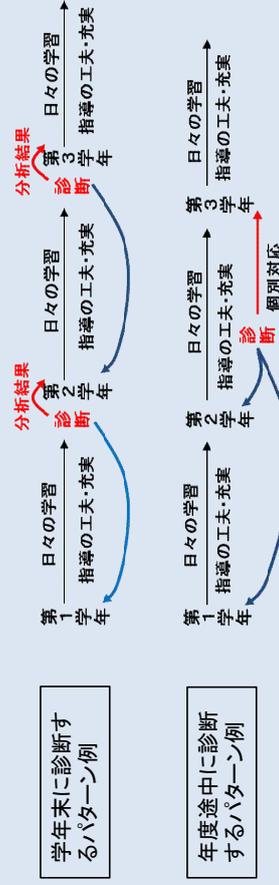
### 〔Check〕

- 測定ツールを用いて、生徒の学力の定着度合いを把握し、生徒の学習成果と課題を分析。（学校の実情に応じて適切な時期に活用できる。）

### 〔Action〕

- 分析結果をもとに学校としての対応策を検討し、次年度の計画と取組に反映（教育課程や指導計画、指導方法、生徒の個別課題対応等）。

- 一人ひとりの経年的な変化（学力の伸び）を確認し、分析結果を指導の工夫・充実に活用。



## 平成29年度に高等学校における基礎学力定着に向けたPDCAサイクル構築のために、「高校生のための学びの基礎診断(仮称)」制度の整備と併せて推進していく取組の例

### ○ 高校生の基礎学力の定着に向けた学習改善のための調査研究

▶ 高等学校における基礎学力定着のためのPDCAサイクルの確立を目指すため、**実践研究校を指定して調査研究を実施。**

- ① 学校現場において**きめ細かな学習指導に取り組むための指導体制の在り方の検討、教材開発**
- ② 生徒の**基礎学力の定着度や学習状況等を的確に把握し、更なる指導改善に生かすための仕組みや実施方法等**の研究

【実践研究校】28年度10道府県12校を指定 → 29年度7県・法人の8校を追加指定予定。

(今後重視していく観点)

- ・ 客観的データを用いた指導の工夫・充実の取組
- ・ 客観的データを用いた教育課程の編成
- ・ 生徒の学習意欲を喚起するための多面的評価の促進

### ○ 高校教育の充実に資するテスト手法及び分析方法の開発に向けた「試行調査」の実施

▶ 高校教育に充実に資するテスト手法と結果の分析方法について、実証的データの蓄積を目的として、上記実践研究校の協力を得て試行的に調査を実施。

【実施計画】 29年度 17道府県・法人の20校（全体の受検規模については、実践研究校と調整の上決定）

(今後重視していく観点)

- ・ コンピュータを用いたテスト実施手法（CBT）の研究
- ・ 学力の伸びを確認することができる結果の分析方法（結果の等化手法）の研究

# 高校生の基礎学力の定着に向けた学習改善のための研究開発事業

平成29年度予算額 138百万円  
 (平成28年度予算額 109百万円)

## 1. 目的

「経済財政運営と改革の基本方針2016(平成28年6月)」及び「教育再生実行会議第9次提言(平成28年5月)」で示された高校教育・大学教育と入学者選抜を通じた高大接続改革を推進するため、高校生の学習意欲の喚起とともに基礎学力の着実な定着を目指して、高等学校基礎学力テスト(仮称)の導入検討等に取り組むこととする。この観点から、具体的には、

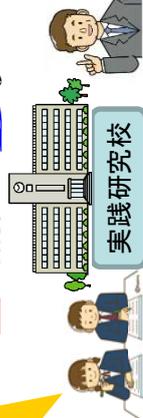
- ① 学校現場においてきめ細やかな学習指導に取り組むための指導体制の在り方の検討や教材開発等とともに、
- ② 上記指導を受けた生徒の基礎学力の定着度や学習状況を的確に把握し、更なる指導改善に活かすためのテスト手法等に関する仕組や実施方法等を調査研究することをもって、高等学校現場におけるPDCAサイクルの確立を目指す。

## 2. 実施内容(委託事業 対象:都道府県教育委員会等)

### (1) 高等学校基礎学力テスト(仮称)の導入を念頭に置いた基礎学力の着実な定着に取り組む実践研究校における調査研究

- ・基礎学力の定着に向けた学校毎の事業計画の策定
- ・分析結果などに基づく事業計画の修正・変更 など

**Plan**



**Action**

- ・学習評価やテスト等で把握された分析結果による指導改善の方策の検討・実施
- ・指導改善に必要な指導体制、教材研究、研修等の企画・実施 など

**Do**



**Check**

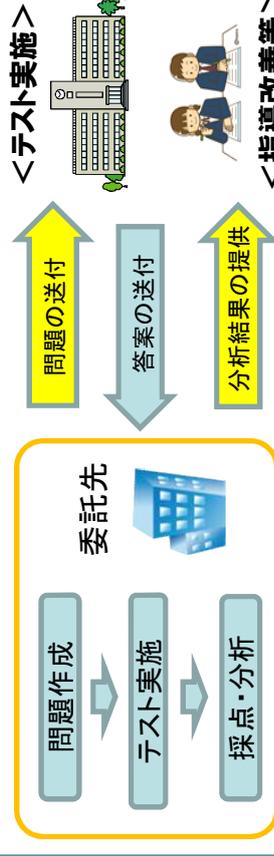
- ・指導要録等への適切な反映など、多面的な学習評価の実施
- ・高等学校基礎学力テスト(仮称)などを活用した生徒の基礎学力の定着度の測定 など

- ・主担当の教員や支援スタッフ等からなる指導体制の整備
- ・計画に基づく授業、補習等の学習活動の実施 など

### (2) 基礎学力の定着度を把握するためのテスト手法等の開発

- ① 試行実施に向けてのフィージビリティを確認するための試行調査(※)の実施
- ② テスト実施手法に関する研究開発
- ③ 試験問題の作成・収集・精査・蓄積 等

※試行調査のイメージ



試験の実施方式やテスト内容の課題(CBT及びIRT導入の実現可能性、記述式問題の作成、英語の「話す」に関する出題や解答方法、採点方法、結果の指導改善への活動方策など)を洗い出し、技術的な課題とその解決方法を探るため、上記取組を通じて実証的・専門的な検討に資するデータ収集や分析等を行う。